

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月7日
【四半期会計期間】	2018年度第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 永 俊 一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03) 6716-3111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務法務部ガバナンスグループ長 岡 田 裕 之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03) 6716-3111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務法務部ガバナンスグループ長 岡 田 裕 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2017年度 第2四半期 連結累計期間	2018年度 第2四半期 連結累計期間	2017年度
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 1,828,035 (924,782)	1,872,064 (965,957)	4,085,679
事業利益 (百万円)	19,458	56,768	58,176
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	21,492	65,127	39,232
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 2,984 (99)	25,497 (10,438)	7,320
四半期(当期)包括利益 (百万円)	55,775	74,227	59,607
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	45,483	59,265	33,006
資産合計 (百万円)	5,319,682	5,253,042	5,248,756
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,427,414	1,436,322	1,395,537
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属。は損失) (第2四半期連結会計期間)	(円) 8.88 (0.30)	75.97 (31.10)	21.79
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属。は損失)	(円) 8.94	75.80	21.80
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.8	27.3	26.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	63,160	4,288	405,752
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	119,502	70,727	238,193
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	145,516	6,088	112,334
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	215,712	233,026	299,237

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていない。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。

4. 当社は2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行った。1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、当第2四半期連結累計期間での主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

(その他セグメント)

- ・当社は、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった菱重ファシリティ&プロパティーズ株式会社を吸収合併した。
- ・当社の持分法適用関連会社である菱重プロパティーズ株式会社は、当第2四半期連結会計期間において、商号をJR西日本プロパティーズ株式会社に変更した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりである（IFRS適用に伴う変更）。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものである。

また、以下に記載された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書の項目番号に対応したものである。

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 事業等のリスク

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動に係る事項

オ．退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した前提条件に基づいて算出している。その主要な前提条件は退職給付債務の割引率であり、期末日における優良社債の利回りに基づき決定している。これらの前提条件は妥当なものと判断しているが、実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合は、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性がある。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。なお、当社グループは第1四半期連結会計期間から、従来の日本基準に替えてIFRS（国際会計基準）を適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値はIFRSに組み替えて表示・比較している。

(1) 経営成績の状況の概要及び分析・検討内容

当第2四半期連結累計期間における世界経済は緩やかな拡大が続いた。米国経済は通商政策に対する不透明感がある中でも好調を維持しており、新興国でも内需や輸出を中心に総じて底堅い拡大が続いている。また、我が国経済についても、個人消費や設備投資の持ち直し、企業収益の改善が続いており、緩やかな回復基調が続いた。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、インダストリー＆社会基盤セグメントが増加したものの、パワーセグメント、航空・防衛・宇宙セグメントが減少し、前年同四半期を323億71百万円（-2.0%）下回る1兆5,618億7百万円となった。

売上収益は、航空・防衛・宇宙セグメントが減少したものの、パワーセグメント、インダストリー＆社会基盤セグメントで増加し、前年同四半期を440億29百万円（+2.4%）上回る1兆8,720億64百万円となった。

事業利益は、パワーセグメントが増加したことなどにより、前年同四半期を373億10百万円（+191.7%）上回る567億68百万円となった。

税引前四半期利益は、前年同四半期を436億35百万円（+203.0%）上回る651億27百万円となり、また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同四半期から284億82百万円改善し254億97百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) パワー

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期に大型案件の成約があったGTCC（Gas Turbine Combined Cycle）及びスチームパワーが減少したことなどにより、前年同四半期を1,590億36百万円（-27.2%）下回る4,255億38百万円となった。

売上収益は、原子力機器、GTCC、航空エンジン等が増加したことにより、前年同四半期を571億59百万円（+9.2%）上回る6,808億84百万円となった。事業利益は、原子力機器やGTCCの売上収益の増加等により、前年同四半期を331億24百万円（+232.6%）上回る473億67百万円となった。

(イ) インダストリー＆社会基盤

当第2四半期連結累計期間の受注高は、製鉄機械、化学プラントが増加したほか、物流機器、冷熱製品、ターボチャージャ等の中量産品も堅調に増加したことにより、前年同四半期を1,633億43百万円（+21.4%）上回る9,258億59百万円となった。

売上収益は、化学プラント、交通システム等が減少したものの、製鉄機械や中量産品が増加したことにより、前年同四半期を271億45百万円（+3.1%）上回る8,982億45百万円となった。事業利益は、売上収益の増加に加え、商船の事業構造改善の効果等により、前年同四半期を58億52百万円（+23.9%）上回る303億73百万円となった。

(ウ) 航空・防衛・宇宙

当第2四半期連結累計期間の受注高は、防衛航空機等が増加したものの、民間航空機等が減少したことにより、前年同四半期を207億34百万円（-8.4%）下回る2,255億88百万円となった。

売上収益は、飛しょう体や民間航空機が減少したことなどにより、前年同四半期を288億91百万円（-8.6%）下回る3,074億93百万円となった。事業利益は、民間航空機の売上収益の減少等により、前年同四半期から20億20百万円悪化し221億29百万円の損失となった。

(エ) その他

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期を248億18百万円（-41.0%）下回る356億51百万円、売上収益は前年同四半期を263億89百万円（-43.5%）下回る342億52百万円、事業利益は前年同四半期を4億79百万円（-13.8%）下回る29億99百万円となった。

(2) 財政状態の状況の概要及び分析・検討内容

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末から42億85百万円増加し、5兆2,530億42百万円となった。

負債は、前連結会計年度末から458億72百万円減少し、3兆5,090億18百万円となった。

資本は、前連結会計年度末から501億58百万円増加し、1兆7,440億23百万円となった。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度の期末配当金支払い等による減少があった一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益等によって407億84百万円増加し、1兆4,363億22百万円となった。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は27.3%（前連結会計年度末の26.6%から+0.7ポイント）となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要及び分析・検討内容

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ662億11百万円（22.1%）減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は2,330億26百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは42億88百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ588億72百万円増加した。これは、税引前四半期利益が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは707億27百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ487億75百万円支出が減少した。これは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が減少したこと、また前年同四半期は燃料サイクル分野を中心に事業を手掛けるNew AREVA Holding社（現 Orano社）への出資のための信託口座への資金拠出があったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは60億88百万円の資金の増加となり、前年同四半期に比べ1,394億28百万円収入が減少した。これは、短期借入金等による収入の減少、並びに債権流動化の返済による支出が増加したことなどによるものである。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は627億13百万円である。この中には受託研究等の費用393億87百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化及び新規事業立上げに資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上及び新規事業立上げを目的とした設備投資並びに事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資、投資有価証券の取得等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定である。

(イ) 有利子負債の内訳及び用途

2018年9月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

（単位：百万円）

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	230,811	230,811	
コマーシャル・ペーパー	128,000	128,000	
長期借入金	333,663	58,409	275,254
社債	205,000	15,000	190,000
合計	897,474	432,220	465,254

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。近年の事業規模拡大により、これら必要資金は増加する傾向にあるが、その一方で、引き続き資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが4,322億20百万円、償還期限が1年を超えるものが4,652億54百万円となり、合計で8,974億74百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる火力発電システム、物流機器・ターボチャージャ・冷熱製品等の中量産品、民間航空機等の伸長分野を中心に使用していく予定である。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	337,364,781	337,364,781	東京、名古屋、福岡、 札幌各証券取引所 (東京、名古屋は市場第 一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ る。
計	337,364,781	337,364,781		

(注) 「1 株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		337,364		265,608		203,536

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,729	5.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,172	5.10
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	8,002	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,532	1.94
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱 UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	6,526	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,684	1.68
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	5,506	1.63
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	5,316	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,743	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,669	1.38
計		81,883	24.33

(注) 1. ブラックロック・ジャパン株式会社から、2018年3月6日付でブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.及びブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドを共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出され、公衆の縦覧に供されている。

しかしながら、当社としては、2018年9月30日現在の当該法人の実質所有株式数を完全に確認できないため、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載している。

なお、当該変更報告書による2018年2月28日現在の株式所有状況は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	6,384	1.89
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リ ミテッド	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スロ グモートン・アベニュー 12	403	0.12
ブラックロック・ライフ・リミテッド	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スロ グモートン・アベニュー 12	466	0.14

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ブラックロック・アセット・マネジメント・ア イルランド・リミテッド	〒1 アイルランド共和国 ダブリ ン インターナショナル・ファイナン シャル・サービス・センター JPモル ガン・ハウス	1,547	0.46
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	5,614	1.66
ブラックロック・インスティテューショナル・ トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	5,015	1.49
ブラックロック・インベストメント・マネジメ ント(ユークー)リミテッド	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スロ グモートン・アベニュー 12	879	0.26
計		20,310	6.02

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2018年4月16日付で株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出され、公衆の縦覧に供されている。しかしながら、当社としては、2018年9月30日現在の当該法人の実質所有株式数を完全に確認できないため、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載している。なお、当該変更報告書による2018年4月9日現在の株式所有状況は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,526	1.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	13,119	3.89
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,564	0.46
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	679	0.20
計		21,890	6.49

3. みずほ証券株式会社から、2018年5月9日付でアセットマネジメントOne株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出され、公衆の縦覧に供されている。しかしながら、当社としては、2018年9月30日現在の当該法人の実質所有株式数を完全に確認できないため、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載している。なお、当該変更報告書による2018年4月30日現在の株式所有状況は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	733	0.22
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	12,047	3.57
計		12,780	3.79

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 841,700		
	(相互保有株式) 普通株式 14,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 335,736,500	3,357,365	
単元未満株式	普通株式 772,081		
発行済株式総数	337,364,781		
総株主の議決権		3,357,365	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、以下の株式が含まれている。

株証券保管振替機構 1,600株 (16個)

役員報酬BIP信託 150,800株 (1,508個)

役員報酬BIP信託 730,300株 (7,303個)

2. 株主名簿上当社が議決権の4分の1以上所有している会社の名義となっているものの、実質的には当該会社が所有していない株式が414株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に400株(議決権4個)及び「単元未満株式」欄に14株を含めて記載している。

3. 「単元未満株式」欄には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれている。

当社所有 20株

株東北機械製作所 50株

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	841,700	0	841,700	0.24
(相互保有株式) 日本建設工業(株)	東京都中央区月島四丁目12番5号	10,000	0	10,000	0.00
(株)東北機械製作所	秋田市茨島一丁目2番3号	200	0	200	0.00
(株)菱友システムズ	東京都港区芝浦一丁目2番3号	4,000	0	4,000	0.00
長菱ハイテック(株)	長崎県諫早市貝津町2165番地	300	0	300	0.00
計		856,200	0	856,200	0.25

- (注) 1. 「自己保有株式」欄には株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託 及び役員報酬BIP信託 が所有している株式は含まれていない。
2. 株主名簿上当社が議決権の4分の1以上所有している会社の名義となっているものの、実質的には当該会社が所有していない株式が414株あり、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に400株(議決権4個)及び「単元未満株式」欄に14株を含めて記載しており、上記の「自己株式等」の「相互保有株式」欄には含めていない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	5	242,404	299,237	233,026
営業債権及びその他の債権	5	717,483	759,902	683,742
その他の金融資産	5	38,953	27,591	27,912
契約資産		743,118	744,707	736,588
棚卸資産		833,606	748,574	821,522
南アフリカプロジェクトに係る 補償資産	6	409,521	445,920	497,541
その他の流動資産		271,137	214,992	242,075
流動資産 合計		3,256,226	3,240,925	3,242,409
非流動資産				
有形固定資産	7	791,265	773,186	776,666
のれん		120,552	121,563	122,323
無形資産	7	124,954	103,023	93,965
持分法で会計処理される投資		145,754	205,198	210,377
その他の金融資産	5	523,130	485,047	507,857
繰延税金資産		102,442	121,138	105,277
その他の非流動資産		182,675	198,673	194,165
非流動資産 合計		1,990,774	2,007,831	2,010,632
資産 合計		5,247,000	5,248,756	5,253,042

(単位：百万円)

注記	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)	
負債及び資本				
流動負債				
社債、借入金及び その他の金融負債	5	552,209	517,537	610,811
営業債務及びその他の債務	5	750,867	801,154	740,882
未払法人所得税		31,233	27,251	19,772
契約負債		831,707	914,697	908,538
引当金		257,679	202,797	185,556
その他の流動負債		221,057	188,121	166,271
流動負債 合計		2,644,754	2,651,558	2,631,833
非流動負債				
社債、借入金及び その他の金融負債	5	693,335	656,129	600,446
繰延税金負債		6,976	6,738	5,821
退職給付に係る負債		127,730	142,242	152,771
引当金		10,611	18,747	41,631
その他の非流動負債		82,158	79,474	76,515
非流動負債 合計		920,811	903,332	877,185
負債 合計		3,565,566	3,554,891	3,509,018
資本				
資本金		265,608	265,608	265,608
資本剰余金		187,433	185,937	185,839
自己株式		4,609	4,081	5,883
利益剰余金		844,450	830,057	844,679
その他の資本の構成要素		111,321	118,015	146,077
親会社の所有者に帰属する 持分合計		1,404,205	1,395,537	1,436,322
非支配持分		277,228	298,327	307,701
資本 合計		1,681,434	1,693,865	1,744,023
負債及び資本 合計		5,247,000	5,248,756	5,253,042

(2)【要約四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上収益	9	1,828,035	1,872,064
売上原価		1,495,645	1,526,332
売上総利益		332,389	345,732
販売費及び一般管理費		261,502	261,481
持分法による投資損益		2,469	8,280
その他の収益		9,876	14,689
その他の費用	7	63,775	50,451
事業利益		19,458	56,768
金融収益		9,075	14,717
金融費用		7,042	6,358
税引前四半期利益		21,492	65,127
法人所得税費用		19,879	29,122
四半期利益		1,612	36,004
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者（は損失）		2,984	25,497
非支配持分		4,596	10,506
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	10		
基本的1株当たり四半期利益（は損失）		8.88（円）	75.97（円）
希薄化後1株当たり四半期利益（は損失）		8.94（円）	75.80（円）

(注) 1. 注記「3.重要な会計方針(14)事業利益」に記載のとおり、その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、6,581百万円、6,562百万円である。

2. 当社は2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行った。前第2四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出している。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	924,782	965,957
売上原価	752,927	791,757
売上総利益	171,855	174,199
販売費及び一般管理費	129,478	129,497
持分法による投資損益	896	5,940
その他の収益	2,477	3,162
その他の費用	30,984	28,463
事業利益	12,973	25,341
金融収益	1,533	8,290
金融費用	3,623	2,594
税引前四半期利益	10,883	31,038
法人所得税費用	7,269	14,056
四半期利益	3,613	16,981
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	99	10,438
非支配持分	3,513	6,543

1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	10	
基本的1株当たり四半期利益	0.30(円)	31.10(円)
希薄化後1株当たり四半期利益	0.26(円)	31.06(円)

(注) 1. 注記「3.重要な会計方針(14)事業利益」に記載のとおり、その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、746百万円、600百万円である。

2. 当社は2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行った。前第2四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出している。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		1,612	36,004
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	5	34,855	20,294
確定給付制度の再測定		637	339
持分法適用会社におけるその他の包括利益		540	234
純損益に振り替えられることのない項目合計		36,033	20,398
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		246	302
在外営業活動体の換算差額		17,306	20,858
持分法適用会社におけるその他の包括利益		1,069	2,731
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		18,129	17,824
その他の包括利益(税引後)		54,162	38,222
四半期包括利益		55,775	74,227
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		45,483	59,265
非支配持分		10,292	14,962

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	3,613	16,981
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	22,459	2,359
確定給付制度の再測定	105	121
持分法適用会社におけるその他の包括利益	18	19
純損益に振り替えられることのない項目合計	22,545	2,499
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	258	210
在外営業活動体の換算差額	9,044	18,345
持分法適用会社におけるその他の包括利益	108	267
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	9,194	18,288
その他の包括利益(税引後)	31,739	20,787
四半期包括利益	35,352	37,769
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	29,814	27,165
非支配持分	5,537	10,604

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2017年4月1日残高	265,608	187,433	4,609	844,450	111,321	1,404,205	277,228	1,681,434
四半期利益（は損失）				2,984		2,984	4,596	1,612
その他の包括利益（税引後）					48,467	48,467	5,695	54,162
四半期包括利益				2,984	48,467	45,483	10,292	55,775
利益剰余金への振替				57	57	-		-
自己株式の取得			6			6		6
自己株式の処分		23	195			219		219
配当金 8				20,149		20,149	5,059	25,208
その他		1,997	162	502		2,337	1,495	841
所有者との取引額合計	-	1,973	351	20,651	-	22,274	3,563	25,837
2017年9月30日残高	265,608	185,459	4,258	820,872	159,731	1,427,414	283,957	1,711,372
2018年4月1日残高	265,608	185,937	4,081	830,057	118,015	1,395,537	298,327	1,693,865
四半期利益				25,497		25,497	10,506	36,004
その他の包括利益（税引後）					33,767	33,767	4,455	38,222
四半期包括利益				25,497	33,767	59,265	14,962	74,227
利益剰余金への振替				5,704	5,704	-		-
自己株式の取得			2,108			2,108		2,108
自己株式の処分		11	41			53		53
配当金 8				20,160		20,160	4,590	24,750
その他		108	264	3,579		3,735	998	2,736
所有者との取引額合計	-	97	1,802	16,580	-	18,480	5,588	24,069
2018年9月30日残高	265,608	185,839	5,883	844,679	146,077	1,436,322	307,701	1,744,023

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		21,492	65,127
減価償却費、償却費及び減損損失	7	131,004	102,443
金融収益及び金融費用		865	5,212
持分法による投資損益(は益)		2,469	8,280
営業債権の増減額(は増加)		95,339	82,341
契約資産の増減額(は増加)		52,351	9,831
棚卸資産及び前渡金の増減額(は増加)		68,683	62,206
営業債務の増減額(は減少)		62,450	60,264
契約負債の増減額(は減少)		7,655	6,313
引当金の増減額(は減少)		53,053	8,479
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		9,144	6,758
南アフリカプロジェクトに係る 補償資産の増減額(は増加)		14,228	57,586
その他		61,791	62,991
小計		66,568	22,553
利息の受取額		4,032	1,671
配当金の受取額		6,344	8,979
利息の支払額		4,316	3,887
法人所得税の支払額		2,652	33,605
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,160	4,288
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		128,586	95,253
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		7,088	9,381
投資(持分法で会計処理される投資を含む) の取得による支出		2,238	4,803
投資(持分法で会計処理される投資を含む) の売却及び償還による収入		24,526	19,039
貸付けによる支出		2,168	3,663
貸付金の回収による収入		11,209	2,503
その他		29,333	2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		119,502	70,727

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額(は減少)	223,460	128,046
長期借入れによる収入	2,089	53
長期借入金の返済による支出	10,248	19,146
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	60,000	30,000
非支配持分からの払込による収入	505	315
親会社の所有者への配当金の支払額 8	20,107	20,111
非支配持分への配当金の支払額	5,034	4,590
債権流動化による収入	74,130	65,189
債権流動化の返済による支出	78,353	111,614
その他	926	2,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,516	6,088
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	10,454	2,716
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,692	66,210
現金及び現金同等物の期首残高	242,404	299,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	215,712	233,026

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱重工業株式会社（以下、当社）は日本において設立された企業である。当社の要約四半期連結財務諸表は当社及びその連結子会社（以下、当社グループ）により構成されている。当社グループは「パワー」、「インダストリー&社会基盤」及び「航空・防衛・宇宙」の3つの事業ドメインを基軸として、多種多様な製品の開発、製造、販売及びサービスの提供等を行っている。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループは四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成している。

当社グループは、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の第1四半期よりIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表が、IFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表である。IFRSへの移行日は2017年4月1日であり、当社グループが採用したIFRS初度適用の方法やIFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響は、注記「13. IFRSの初度適用」に記載のとおりである。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年11月7日に当社取締役社長 宮永俊一によって承認されている。

(2) 表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示している。別段の記載がない限り、百万円を表示単位とし、単位未満の金額は切り捨てている。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品及び確定給付負債（資産）等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(4) 未適用の基準書及び解釈指針

既に公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は以下のとおりであり、2018年9月30日現在において当社グループではこれらを適用していない。なお、適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積ることはできない。

基準書及び解釈指針		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

(5) 見積り及び判断の利用

当社グループの経営者は、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産及び負債、収益及び費用の測定並びに報告期間の末日における偶発負債の開示に関する会計上の重要な判断、見積り及び仮定の設定を行っている。見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を用いた経営者による最善の判断に基づいているが、将来の実績値と異なる可能性がある。見積り及び仮定は継続して見直ししており、見直しによる影響は、見直しを行った期間又はそれ以降の期間において認識している。会計方針の適用に際して行った当社グループの要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える判断に関する情報は以下のとおりである。

- ・連結の範囲（注記「3. 重要な会計方針（1）連結の基礎」）
- ・開発から生じた無形資産の認識（注記「3. 重要な会計方針（8）無形資産」）
- ・収益の認識と測定（注記「3. 重要な会計方針（13）収益」）

当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある判断及び見積りは以下のとおりである。

- ・非金融資産の回収可能価額（注記「3. 重要な会計方針（10）非金融資産の減損」）
- ・引当金の測定（注記「3. 重要な会計方針（11）引当金」）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「3. 重要な会計方針（12）退職後給付」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針（17）法人所得税」）

(6) 見積りの変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来、建物（建物附属設備を除く）以外は主として定率法を採用していたが、2018年4月1日より定額法に変更した。これは、近年の事業構造改善の取り組み等により、当社グループの有形固定資産が概ね耐用年数内で安定して稼働する状態であることを踏まえ、資産取得により生じたキャッシュ・アウトフローを耐用年数にわたって定期的に費用として配分する方法として、定額法を用いることがより適切と判断したものである。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が7,289百万円減少し、販売費及び一般管理費が1,508百万円減少した。この結果、事業利益、税引前四半期利益は、それぞれ8,798百万円増加している。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業を指す。支配とは投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動に晒され、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を及ぼす能力を有している状態を意味する。

子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、連結財務諸表に含めている。子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、当該連結子会社の財務諸表を調整している。グループ会社間の債権債務残高、取引高及びグループ会社間取引によって発生した未実現損益は連結財務諸表の作成にあたり消去している。

関連会社及び共同支配企業（持分法適用会社）

関連会社とは、当社グループが財務及び営業の方針決定に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配を有していない企業を指す。

共同支配企業とは、契約上の取決めにより当社グループを含む複数の当事者が共同して支配をしており、その活動に関連する財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要としており、かつ、当社グループが当該取決めの純資産に対する権利を有している企業を指す。

関連会社及び共同支配企業への投資は、持分法を適用して会計処理している（以下、「持分法適用会社」という）。持分法適用会社に関するのれんは投資の帳簿価額に含めており、償却していない。持分法適用会社に対する投資が減損している可能性が示唆されている場合には、投資全体の帳簿価額（のれんを含む）について、単一の資産として減損の評価を行っている。

なお、持分法の適用に際し、持分法適用会社となる関連会社又は共同支配企業が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、当該関連会社又は共同支配企業の財務諸表を調整の上、持分法を適用している。また、持分法適用会社の一部は、共同出資者の意向等により、決算日を当社グループの決算日に統一することが実務上不可能である。このような会社については、決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象については必要な調整を行った上で持分法を適用している。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理している。取得に直接起因する取引費用は、発生時に費用として処理し、被取得企業における識別可能資産及び負債は、取得日の公正価値で認識している。

のれんは、取得日時時点で測定した被取得企業に対する取得対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定している。取得対価の公正価値が取得資産及び引受負債の純認識額よりも小さかった場合には、純利益として認識している。当該企業結合にあたって、当社グループから移転した企業結合の対価に、条件付対価契約から生じる資産又は負債が含まれる場合、条件付対価は、取得日の公正価値で測定され、上述の取得対価の一部として含まれる。

非支配持分の測定は、主として、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合に基づく方法（購入のれんアプローチ）を採用している。

(3) 外貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レート又は当該レートに近似するレートで当社及び当社の子会社の機能通貨に換算している。

報告期間の末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、報告期間の末日の為替レートで換算している。

換算又は決済により生じる為替差額は純損益として認識している。

在外営業活動体の資産及び負債については報告期間の末日の為替レート、収益及び費用については為替レートの著しい変動がない限り、期中平均為替レートをを用いて日本円に換算している。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替差額はその他の包括利益で認識している。なお、在外営業活動体の処分時には、その他の資本の構成要素に認識した累積的換算差額を純損益に振替えている。

(4) 金融商品

金融商品は、当社グループが金融商品の契約当事者となった日に認識している。なお、通常の方法で購入した金融資産は取引日において認識している。

非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産のうち、負債性金融商品については、すべて以下の要件を満たすため償却原価で測定している。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識後、実効金利法を適用した償却原価により測定している。

資本性金融商品については公正価値で測定している。

非デリバティブ金融資産は、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する場合を除き、公正価値に取引費用を加算した額で測定している。ただし、重要な金融要素を含まない営業債権は取引価格で当初測定している。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定を行うかを決定している。

当初認識時において、FVTOCIの金融資産（Fair Value Through Other Comprehensive Income（その他の包括利益を通じて公正価値で測定する）金融資産）に指定した資産については、当初認識後の公正価値の変動額をその他の包括利益として認識している。FVTOCIの金融資産の認識を中止した場合、又は公正価値が著しく下落した場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額を利益剰余金に振り替えている。FVTOCIの金融資産からの配当金は原則として、純損益として認識している。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産を譲渡し、かつ、当該金融資産の所有にかかるリスクと経済価値を実質的にすべて移転している場合に、当該金融資産の認識を中止している。

非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、償却原価で測定される金融負債に分類している。償却原価で測定される金融負債は、当初認識時に、公正価値から取引費用を控除した額で測定している。

当初認識後は、実効金利法を適用した償却原価により測定している。

非デリバティブ金融負債の契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった場合、非デリバティブ金融負債の認識を中止している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に費用として認識している。

当初認識後は、公正価値で測定し、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定する場合を除き、公正価値の変動額を純損益として認識している。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段として指定したデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち、有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに純損益として認識している。

キャッシュ・フロー・ヘッジに係るその他の資本の構成要素に累積された金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を及ぼす期間と同一の期間において、純損益に振り替えている。ただし、ヘッジ対象が非金融資産の取得である場合、非金融資産の当初の取得原価の修正として処理している。

金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、報告期間の末日ごとに、当該資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを判定している。著しく信用リスクが増加している場合には、全期間の予想信用損失と同額の貸倒引当金を認識し、著しい信用リスクの増加が認められない場合には、12か月の予想信用損失と同額の貸倒引当金を認識している。

ただし、営業債権及び契約資産については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を認識している。

信用リスクの著しい増加を示す客観的証拠としては、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権の回収期限の延長、債務者又は発行企業が破産する兆候等が上げられる。なお、貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識している。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなる。短期投資とは、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものを指す。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のうちのいずれか低い金額で測定している。原価とは購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生したすべての費用を含めた金額である。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除した金額である。

棚卸資産の評価方法は以下のとおりである。

- 商品及び製品・・・主として移動平均法
- 仕掛品・・・・・・・・主として個別法
- 原材料及び貯蔵品・・・主として移動平均法

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示している。取得原価には資産の取得に直接関連する費用及び解体、除去及び設置していた場所の原状回復費用を含めている。

土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っている。主な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

- 建物及び構築物 2 - 60年
- 機械装置及び運搬具 2 - 20年
- 工具、器具及び備品 2 - 20年

リース資産は、リース契約の終了時まで当社グループが所有権を取得することが確実だと考えられる場合を除き、リース期間又は耐用年数のいずれか短い期間で減価償却している。

減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末において見直しを行い、必要に応じて改定している。なお、当社及び国内連結子会社は「2. 作成の基礎(6)見積りの変更」に記載のとおり、2018年4月1日から有形固定資産の減価償却方法を変更している。

(8) 無形資産

無形資産については、原価モデルを採用し、無形資産を取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示している。無形資産の償却は、見積耐用年数にわたって定額法で償却している。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

- ソフトウェア 3年 - 10年
- その他 3年 - 15年

耐用年数を確定できない無形資産については、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示している。当社グループの開発活動で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上している。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

なお、上記の資産計上の要件を満たさない開発費用及び研究活動に関する支出は、発生時に費用処理している。償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末において見直しを行い、必要に応じて改定している。

(9) リース

契約上、資産の所有に伴う実質的なすべてのリスクと経済価値を借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類している。ファイナンス・リース以外のリースは、オペレーティング・リースとして分類している。

貸手としてのリース

ファイナンス・リースに基づく借手からの受取額は、リースに係る純投資額を「営業債権及びその他の債権」として計上し、未獲得利益はリース期間にわたり純投資額に対して一定率で配分し、その帰属する年度に認識している。オペレーティング・リースに係る受取リース料は、リース期間にわたり均等に認識している。

借手としてのリース

ファイナンス・リースに係るリース資産及びリース負債は、最低支払リース料の現在価値又はリース開始時の公正価値のいずれか小さい方の金額で当初認識している。当初認識後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理している。リース料支払額は、リース負債の残高に対して一定率で配分し、金融費用及びリース負債の減額として会計処理している。オペレーティング・リースに基づくリース料支払額は、リース期間にわたり定額法により費用として計上している。

(10) 非金融資産の減損

有形固定資産及び無形資産については、報告期間の末日に減損の兆候の有無を判定している。減損の兆候がある場合には、当該資産の回収可能価額を見積り、減損テストを行っている。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、年に一度定期的に減損テストを行うほか、減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを行っている。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としている。使用価値は、資産又は資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値として算定している。資金生成単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループであり、個別の資産について回収可能価額の見積りが不可能な場合に、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を算定している。資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産又は資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

また、のれんを除く減損損失を認識した非金融資産については、減損損失が戻入れとなる可能性について、報告期間の末日に再評価を行っている。

(11) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合、引当金を認識している。その際、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定している。

また、当社グループが引当金を決済するために必要な支出の一部又は全部の補填を期待できる時には、補填の受取りがほぼ確実な場合に限り、補填は別個の資産として認識している。

なお、引当金の繰入と外部からの補填を同じ報告期間において認識した場合には、連結損益計算書においては、両者を純額で表示している。

(12) 退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として、退職一時金及び年金制度を設けている。これらの制度は確定給付制度と確定拠出制度に大別される。それぞれの制度に係る会計方針は次のとおりである。

確定給付制度

確定給付制度については、制度ごとに、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、確定給付制度債務の現在価値を算定する。そして当該債務の決済に用いられる制度資産の公正価値を控除した金額を確定給付負債（資産）として認識している。この計算における資産計上額は、制度からの返還又は将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としている。確定給付制度債務の現在価値は、予測単位積増方式により算定しており、割引率は将来の給付支払の見積時期に対応した連結会計年度末における優良社債の市場利回りを参照して決定している。

勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る純利息費用は純損益として認識し、確定給付負債（資産）の再測定はその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振替えている。

確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る掛金は、従業員がサービスを提供した時点で費用として純損益で認識している。

(13) 収益

当社グループでは、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識している。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

収益は、経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、その金額が信頼性をもって測定できる範囲において、その支払を受ける時点にかかわらず認識し、契約上の支払条件を考慮の上、税金控除後の受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定している。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識し、その後関連する財やサービスの顧客への移転に合わせて定期的に償却している。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものを指す。

当社グループの収益認識の要件は以下のとおりである。

製品の販売

物品の販売からの収益については、顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において主として履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で認識している。物品の販売からの収益は、顧客との契約において約束した対価から、返品、値引き、割戻し及び第三者のために回収した税金等を控除した金額で測定している。

役務の提供・工事契約

契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間にわたって顧客へ移転する役務の提供契約又は工事契約については、履行義務の完全な充足に向けての進捗度を測定することにより収益を認識している。進捗度は、履行義務の充足を描写する方法により測定しており、主に、履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のための予想される総コストに占める割合に基づき見積っている。

(14) 事業利益

連結損益計算書における「事業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示している。「事業利益」は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」を控除し、「持分法による投資損益」及び「その他の収益」を加えたものである。

「その他の収益」及び「その他の費用」は、受取配当金、固定資産売却損益、固定資産減損損失等から構成されている。当社グループが保有する株式及び出資金のうち、他社との協業など事業運営上の必要性から長期間にわたり継続保有するものに係る受取配当金は、事業の成果として事業利益に含めて表示している。なお、受取配当金は、当社グループの受領権が確定した時点で認識している。

(15) 金融収益及び金融費用

「金融収益」、「金融費用」は、受取利息、支払利息、為替差損益、デリバティブ損益（その他の包括利益で認識される損益を除く）等から構成されている。受取利息、支払利息は実効金利法を用いて発生時に認識している。

(16) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが以下の双方についての合理的な保証を得た時点で認識している。

- ・当社グループの活動、状態等が補助金受領に際しての付帯条件に反しないこと
- ・補助金が当社グループに支払われること

収益に関する補助金は、関連費用から補助金を控除して表示している。

(17) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金で構成されており、企業結合の当初認識に関連するもの、直接資本又はその他の包括利益で認識されるものを除き、純損益として認識している。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額として測定している。当該税額の算定は、報告期間の末日までに制定又は実質的に制定された税率及び税法に従って行っている。

繰延税金は、会計上の資産及び負債の帳簿価額と、関連する税務上の簿価との差額により生じる一時差異、繰越欠損金及び税額控除に関して認識している。繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識している。

繰延税金負債は、原則としてすべての将来加算一時差異について認識している。ただし、子会社及び関連会社に対する投資並びに共同支配企業に対する持分に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識していない。また、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識していない。

繰延税金資産は各報告期間の末日に見直し、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分について減額している。他方、未認識の繰延税金資産についても各報告期間の末日に再評価し、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった場合には、回収可能な範囲内で認識している。

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日までに制定又は実質的に制定されており、当該一時差異が解消すると見込まれる期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定している。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺している。

法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識している。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は、見積平均年次実効税率を基に算定している。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各事業が有する顧客、市場、コア技術、事業戦略の共通性を踏まえた事業ドメインを置き、各事業ドメインは、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社は事業ドメインを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パワー」「インダストリー&社会基盤」「航空・防衛・宇宙」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

パワー	火力発電システム（GTCC、スチームパワー）、原子力機器（軽水炉、原子燃料サイクル・新分野）、環境プラント、船用機械、風力発電機器、民間航空機用エンジン、コンプレッサ
インダストリー & 社会基盤	製鉄機械、環境設備、紙工機械、メカトロシステム、ITS、物流機器、エンジン、ターボチャージャ、冷熱製品、カーエアコン、工作機械、船舶、交通システム、化学プラント
航空・防衛・宇宙	艦艇、防衛航空機、飛しょう体、特殊機械（魚雷）、宇宙機器、特殊車両、民間航空機

(2) セグメント損益

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	パワー	インダストリー & 社会基盤	航空・防衛・宇宙	計				
売上収益								
外部顧客からの売上収益	614,823	858,139	335,505	1,808,468	19,566	1,828,035	-	1,828,035
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	8,901	12,960	878	22,740	41,075	63,815	63,815	-
計	623,725	871,099	336,384	1,831,209	60,641	1,891,851	63,815	1,828,035
セグメント利益(は損失) (事業利益(は損失))	14,242	24,520	20,108	18,654	3,479	22,133	2,674	19,458
金融収益								9,075
金融費用								7,042
税引前四半期利益								21,492
(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない建設・不動産、情報サービス等を含んでいる。 2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない収益及び費用 2,674百万円である。 上記調整額には、特定のセグメントに紐付かない全社基盤的な研究開発費や社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。 3. セグメント利益は、事業利益で表示している。								

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	パワー	インダストリー & 社会基盤	航空・防衛・宇宙	計				
売上収益								
外部顧客からの売上収益	675,046	879,656	306,585	1,861,288	10,775	1,872,064	-	1,872,064
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	5,837	18,588	907	25,333	23,476	48,810	48,810	-
計	680,884	898,245	307,493	1,886,622	34,252	1,920,875	48,810	1,872,064
セグメント利益(は損失) (事業利益(は損失))	47,367	30,373	22,129	55,611	2,999	58,610	1,841	56,768
金融収益								14,717
金融費用								6,358
税引前四半期利益								65,127
(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない建設・不動産、情報サービス等を含んでいる。 2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない収益及び費用 1,841百万円である。 上記調整額には、特定のセグメントに紐付かない全社基盤的な研究開発費や社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。 3. セグメント利益は、事業利益で表示している。								

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	パワー	インダスト リー&社会 基盤	航空・ 防衛・宇宙	計				
売上収益								
外部顧客からの売上収益	324,432	427,352	165,209	916,994	7,787	924,782	-	924,782
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	4,148	5,782	498	10,428	21,155	31,584	31,584	-
計	328,580	433,134	165,708	927,423	28,942	956,366	31,584	924,782
セグメント利益(は損失) (事業利益(は損失))	15,994	12,473	13,283	15,185	1,460	16,646	3,672	12,973
金融収益								1,533
金融費用								3,623
税引前四半期利益								10,883
<p>(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない建設・不動産、情報サービス等を含んでいる。</p> <p>2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない収益及び費用 3,672百万円である。</p> <p>上記調整額には、特定のセグメントに紐付かない全社基盤的な研究開発費や社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。</p> <p>3. セグメント利益は、事業利益で表示している。</p>								

当第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	パワー	インダスト リー&社会 基盤	航空・ 防衛・宇宙	計				
売上収益								
外部顧客からの売上収益	361,095	443,512	156,515	961,123	4,833	965,957	-	965,957
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	3,099	9,472	355	12,927	11,575	24,503	24,503	-
計	364,194	452,984	156,871	974,051	16,409	990,460	24,503	965,957
セグメント利益(は損失) (事業利益(は損失))	22,183	15,510	10,012	27,682	258	27,940	2,598	25,341
金融収益								8,290
金融費用								2,594
税引前四半期利益								31,038
<p>(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない建設・不動産、情報サービス等を含んでいる。</p> <p>2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない収益及び費用 2,598百万円である。</p> <p>上記調整額には、特定のセグメントに紐付かない全社基盤的な研究開発費や社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。</p> <p>3. セグメント利益は、事業利益で表示している。</p>								

5. 公正価値測定

(1) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は次のとおりである。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

満期もしくは決済までの期間が短いため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。

社債及び借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。

市場性のある社債の公正価値は市場価格によっている。市場性のない社債及び長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定している。

その他の金融資産、その他の金融負債

市場性のある株式及び出資金の公正価値は市場価格によっている。市場性のない株式及び出資金の公正価値は、主に類似企業比較法により、類似業種企業のPBR（株価純資産倍率）を用いて算定している。デリバティブ資産及び負債については、為替予約取引は報告期間の末日の先物為替相場に基づき算定し、金利スワップについては、報告期間の末日における金利を基に将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定している。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定した金融資産及び金融負債

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットは、市場における観察可能性に応じて以下のいずれかに分類される。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値で測定する資産及び負債の測定値の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

IFRS移行日 (2017年4月1日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金	405,496	-	83,198	488,695
デリバティブ	-	12,677	1,086	13,764
合計	405,496	12,677	84,285	502,459
負債：				
デリバティブ	-	17,411	2,262	19,673
合計	-	17,411	2,262	19,673

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金	337,286	-	122,681	459,967
デリバティブ	-	9,560	969	10,529
合計	337,286	9,560	123,650	470,497
負債：				
デリバティブ	-	8,858	2,095	10,953
合計	-	8,858	2,095	10,953

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金	349,123	-	126,140	475,263
デリバティブ	-	8,064	937	9,001
合計	349,123	8,064	127,078	484,265
負債：				
デリバティブ	-	8,648	2,303	10,952
合計	-	8,648	2,303	10,952

公正価値で測定する金融資産は、連結財政状態計算書上「その他の金融資産」に流動・非流動に区分して計上している。同様に公正価値で測定する金融負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に流動・非流動に区分して計上している。

レベル間の振替が行われた金融資産・負債の有無は報告期間の末日ごとに判断している。IFRS移行日、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル間の振替が行われた金融資産・負債はない。

レベル3に分類した資産及び負債の公正価値測定の増減は以下のとおりである。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	2017年4月1日 残高	購入	その他の包括利益 FVTOCIの金融資産 の公正価値変動額	売却	その他	2017年9月30日 残高
株式及び出資金	83,198	390	1,069	507	4,809	86,822

デリバティブ資産・負債については重要な増減は生じていない。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	2018年4月1日 残高	購入	その他の包括利益 FVTOCIの金融資産 の公正価値変動額	売却	その他	2018年9月30日 残高
株式及び出資金	122,681	1,430	4,172	202	1,941	126,140

デリバティブ資産・負債については重要な増減は生じていない。

レベル3に分類された金融商品については、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、評価を実施している。

市場性のない資本性金融商品の公正価値の重要な観察可能でないインプットは、類似企業のPBR（株価純資産倍率）であり、0.9倍から2.5倍（移行日は0.7倍から2.1倍、前連結会計年度は0.7倍から2.5倍）の範囲に分布している。また、PBRの上昇(低下)により増加(減少)する。なお、レベル3に分類される金融資産・負債について、観察可能でないインプットを他の合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合にも、公正価値の著しい増減は見込まれていない。

(3) 公正価値で測定されない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	275,000	279,115	235,000	237,901	205,000	207,057
長期借入金	444,887	449,583	348,586	361,197	333,663	335,061

本表には償却原価で測定する金融資産及び金融負債のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものは含めていない。

子会社の非支配持分株主に付与した非支配持分に対するプット・オプションは、金融負債として認識し、同額を主として資本剰余金の控除項目として処理している。当該金融負債の帳簿価額は公正価値と近似するため本表には含めていない。

6. 南アフリカプロジェクトに係る補償資産

当社及び株式会社日立製作所（以下「日立」という。）は、2014年2月1日（以下「分割効力発生日」という。）に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社（以下「MHPS」という。）に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行った。

上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited（以下「HPA」という。）等が2007年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト（以下「南アPJ」という。）に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited（以下「MHPSアフリカ」という。）が譲渡を受けた（以下「南ア資産譲渡」という。）。

南ア資産譲渡に係る契約については、当社は契約締結の時点で既に大きな損失が発生する見込みを認識し、その旨を日立に表明していた。そのため、同契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨を合意している。

2016年3月31日、当社は、日立に対して、上記契約に基づき、最終譲渡価格と暫定価格の差額（譲渡価格調整金等）の一部として48,200百万南アフリカランド（1ランド=7.87円換算で約3,790億円）をMHPSアフリカに支払うように請求した（以下「2016年3月一部請求」という）。この2016年3月一部請求では、当社は、南ア資産譲渡に係る契約に従い日立及びHPAが支払義務を負う金額が48,200百万南アフリカランドを大幅に上回っており、追加で請求する権利を留保する旨を日立に明示的に通知していた。

また、2017年1月31日に、当社は日立に対し上記2016年3月一部請求を含む譲渡価格調整金等として89,700百万南アフリカランド（1ランド=8.51円換算で約7,634億円）を請求した（以下「2017年1月請求」という）。この2017年1月請求では、2016年3月一部請求の際に当社が留保したとおり、日立及びHPAが支払義務を負う金額が48,200百万南アフリカランドを大幅に上回ることを示すべく、南ア資産譲渡に係る契約に従い、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行った。

しかしながら、両社協議による解決に至らなかったことから、当社は、上記の契約上規定された一般社団法人日本商事仲裁協会における仲裁手続きに紛争解決を付託せざるを得ない段階に至ったと判断し、2017年7月31日、日立に対して、譲渡価格調整金等として約90,779百万南アフリカランド（1ランド=8.53円換算で約7,743億円）の支払義務の履行を求める仲裁申立てを行った。

南アPJは分割効力発生日時点において既に損失が見込まれたプロジェクトであり、上記契約に基づきMHPSアフリカ等は日立又はHPAから譲渡価格調整金等を受領する権利を有している。また、分割効力発生日直前（2014年1月31日）のHPAの南ア資産譲渡に係る資産及び負債に含まれる損失見込額と、その時点で既に見込まれていたと当社が考える損失見込額には乖離があり、現時点で同資産及び負債について未合意の状況である。

なお、移行日、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末においては、上述の日立向け請求権のうち、各時点で見込まれるプロジェクト損失を基準として測定された金額を「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」として計上している。この金額は上記仲裁申立てにおける請求の一部である。

7. 非金融資産の減損

(1) 減損損失の金額

航空・防衛・宇宙セグメントに帰属するMRJ (Mitsubishi Regional Jet) 事業に関連する有形固定資産及び無形資産について、IFRSの規定に従って減損判定を行った結果、回収期間が長期に及ぶことにより、資産から見込まれる割引後将来キャッシュ・フローに基づき算定された回収可能価額が当該事業用資産の帳簿価額を下回ったため、移行日、前第2四半期連結累計期間、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ427,067百万円、48,408百万円、102,237百万円、39,053百万円の減損損失を計上し、当該事業用資産を全額減損している。移行日の減損損失については移行日における利益剰余金調整額に、前第2四半期連結累計期間、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における減損損失については連結損益計算書の「その他の費用」に含まれている。

(2) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額はIFRSの規定に基づき算出された使用価値により測定している。当該使用価値は、経営者によって承認されたMRJの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、現在価値に割り引いて算定している。また、将来キャッシュ・フローの見積期間は、MRJの想定販売期間に基づき2036年度までとしており、税引前割引率については移行日時点で15.1%、前連結会計年度時点で15.8%を使用している。なお、想定販売期間は航空機業界の製品ライフサイクルを基に設定しており、長期に及ぶことは合理的であると判断している。事業計画期間における将来キャッシュ・フローは、リージョナルジェット市場において予測される需要予測・成長率等を基に見積もっている。

8. 配当

配当の総額は次のとおりである。

(1) 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,183	6	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

(注) 2017年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託及びBIP信託が保有する当社の株式に対する配当金34百万円が含まれている。

基準日が当第2四半期連結累計期間に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	20,187	6	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2017年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託及びBIP信託が保有する当社の株式に対する配当金31百万円が含まれている。

2. 1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合前の額を記載している。

(2) 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	20,190	60	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(注) 2018年6月21日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託及びBIP信託が保有する当社の株式に対する配当金30百万円が含まれている。

基準日が当第2四半期連結累計期間に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	21,873	65	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(注) 2018年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託及びBIP信託が保有する当社の株式に対する配当金59百万円が含まれている。

9. 売上収益

顧客との契約から生じた収益の製品群別による分解と報告セグメントとの関係、及び地域市場別の内訳は以下のとおりである。

(1) 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
報告セグメント及び製品群別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	その他 (注)3	合計
	パワー	インダストリー & 社会基盤			航空・防衛・宇宙					
		中量産品 (注)1	個別 受注品等 (注)2	小計	民間 航空機	防衛・宇宙 関連機器	小計			
外部顧客 からの 売上収益	614,823	488,116	370,022	858,139	117,821	217,684	335,505	1,808,468	19,566	1,828,035

(注)1. インダストリー & 社会基盤セグメント内の「中量産品」の区分は、ロット生産品(物流機器、エンジン、ターボチャージャ、冷熱製品、カーエアコン、工作機械)を含んでいる。
2. 同じく「個別受注品等」の区分は、主に製鉄機械、化学プラント、交通システム、商船、環境設備等の個別受注品を含んでいる。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない建設・不動産、情報サービス等を含んでいる。

地域市場別の内訳

(単位:百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
外部顧客 からの 売上収益	812,810	313,688	312,486	183,341	71,176	71,210	33,840	29,480	1,828,035

(2) 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメント及び製品群別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	その他 (注)3	合計
	パワー	インダストリー & 社会基盤			航空・防衛・宇宙					
		中量産品 (注)1	個別 受注品等 (注)2	小計	民間 航空機	防衛・宇宙 関連機器	小計			
外部顧客 からの 売上収益	675,046	519,977	359,679	879,656	105,202	201,383	306,585	1,861,288	10,775	1,872,064

(注)1. インダストリー & 社会基盤セグメント内の「中量産品」の区分は、ロット生産品(物流機器、エンジン、ターボチャージャ、冷熱製品、カーエアコン、工作機械)を含んでいる。
2. 同じく「個別受注品等」の区分は、主に製鉄機械、化学プラント、交通システム、商船、環境設備等の個別受注品を含んでいる。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない建設・不動産、情報サービス等を含んでいる。

地域市場別の内訳

(単位:百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
外部顧客 からの 売上収益	831,440	285,395	346,141	204,677	67,602	61,605	40,669	34,532	1,872,064

10. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益(は損失) (親会社の所有者に帰属)(百万円)	2,984	25,497
期中平均普通株式数(千株)	335,893	335,645
希薄化効果の影響(千株):新株予約権	634	532
希薄化効果影響後の期中平均普通株式数(千株)	336,528	336,177
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	8.88	75.97
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	8.94	75.80

(注)当社は2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行った。前第2四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出している。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)(百万円)	99	10,438
期中平均普通株式数(千株)	335,919	335,577
希薄化効果の影響(千株):新株予約権	615	528
希薄化効果影響後の期中平均普通株式数(千株)	336,535	336,106
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	0.30	31.10
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	0.26	31.06

(注)当社は2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行った。前第2四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出している。

11. 偶発負債

(MRJの納入時期変更に係る偶発負債)

当社はMRJの量産初号機の引き渡し予定時期を2018年半ばから2020年半ばに変更する旨を2017年1月に公表し、納入時期について既存顧客との協議を継続している。

今後、MRJの納入時期の顧客との協議結果等により追加の負担が発生し、将来の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性がある。

12. 重要な後発事象
該当事項なし。

13. IFRSの初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示している。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年4月1日である。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求されている基準を遡及して適用することを求めているが、一部については例外的に遡及適用が免除されている。当社グループが採用した免除規定は以下のとおりである。

企業結合

当社グループは、移行日より前に行われた企業結合について、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択した。なお、移行日時点ののれんの金額は従前の日本基準の帳簿価額を引き継いでいる。

株式報酬

当社グループは、移行日より前に権利確定したストック・オプションについて、IFRS第2号を遡及適用しないことを選択した。

みなし原価

当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用している。

リース

当社グループは、移行日時点に存在する契約について、移行日時点の状況に基づきIFRIC第4号を適用している。

為替換算調整勘定

当社グループは、為替換算調整勘定を移行日時点でゼロとみなすことを選択した。

複合金融商品

当社グループは、移行日時点で負債部分の残高がない複合金融商品について、過去に遡及して負債部分と資本部分に区分しないことを選択した。

金融商品

当社グループは、移行日時点で存在する事実と状況に基づき、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定することを選択した。

(2) 日本基準からIFRSへの調整

日本基準からIFRSへの移行が当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は以下のとおりである。なお、調整表の「表示科目の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示している。

・ 資本に対する調整

移行日(2017年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定の違い 調整	IFRS	注記	
流動資産						流動資産
現金及び預金	248,040	5,636	-	242,404		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,180,143	491,570	28,910	717,483	A	営業債権及び その他の債権
	-	38,953	-	38,953		その他の金融資産
	-	554,937	188,180	743,118	A,E	契約資産
商品及び製品	178,884	178,884	-	-		
仕掛品	989,336	989,336	-	-		
原材料及び貯蔵品	157,330	157,330	-	-		
	-	1,293,807	460,200	833,606	C,E,L	棚卸資産
繰延税金資産	114,274	114,274	-	-		
南アフリカプロジェクトに係る資産	294,955	-	114,566	409,521	B	南アフリカプロジェクトに係る補償資産
その他	368,088	98,594	1,643	271,137		その他の流動資産
貸倒引当金	8,959	8,959	-	-		
流動資産 合計	3,522,095	138,969	126,899	3,256,226		流動資産 合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	935,078	73,737	70,075	791,265	D,F	有形固定資産
のれん	120,552	-	-	120,552	G	のれん
無形固定資産	128,896	525	3,415	124,954	C,D	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	578,758	578,758	-	-		
長期貸付金	17,778	17,778	-	-		
	-	127,335	18,418	145,754	H	持分法で会計処理 される投資
	-	526,606	3,476	523,130	H,J	その他の金融資産
退職給付に係る資産	60,556	60,556	-	-		
繰延税金資産	13,060	114,274	24,892	102,442	I	繰延税金資産
その他	113,407	45,688	23,579	182,675	C	その他の非流動資産
貸倒引当金	8,204	8,204	-	-		
固定資産 合計	1,959,883	90,752	59,861	1,990,774		非流動資産 合計
資産 合計	5,481,978	48,217	186,761	5,247,000		資産 合計

(単位：百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	736,502	107,169	92,805	750,867	E	営業債務及び その他の債務
電子記録債務	99,560	99,560	-	-		
短期借入金	205,679	205,679	-	-		
1年内返済予定の 長期借入金	97,729	97,729	-	-		
1年内償還予定の社債	60,000	60,000	-	-		
	-	447,159	105,049	552,209	A	社債、借入金及び その他の金融負債
未払法人税等	31,233	-	-	31,233		未払法人所得税
前受金	777,654	-	54,053	831,707	B,E	契約負債
製品保証引当金	14,899	14,899	-	-		
受注工事損失引当金	49,853	49,853	-	-		
客船事業関連損失引当 金	18,463	18,463	-	-		
事業構造改善引当金	6,585	6,585	-	-		
株式給付関連引当金	366	366	-	-		
	-	174,995	82,684	257,679	B,E	引当金
その他	428,734	219,011	11,334	221,057		その他の流動負債
流動負債 合計	2,527,262	42,823	160,315	2,644,754		流動負債 合計
固定負債						非流動負債
社債	215,000	215,000	-	-		
長期借入金	347,157	347,157	-	-		
	-	607,456	85,878	693,335	A,K	社債、借入金及び その他の金融負債
繰延税金負債	85,689	349	79,061	6,976	I	繰延税金負債
退職給付に係る負債	123,160	3,505	1,064	127,730		退職給付に係る負債
PCB廃棄物処理費用 引当金	6,485	6,485	-	-		
株式給付関連引当金	1,247	1,247	-	-		
	-	10,611	-	10,611		引当金
その他	71,858	58,645	68,945	82,158	B,L	その他の非流動負債
固定負債 合計	850,598	6,613	76,826	920,811		非流動負債 合計
負債 合計	3,377,860	49,436	237,142	3,565,566		負債 合計
純資産						資本
資本金	265,608	-	-	265,608		資本金
資本剰余金	203,658	3,756	19,981	187,433	K	資本剰余金
自己株式	4,609	-	-	4,609		自己株式
利益剰余金	1,214,749	-	370,299	844,450		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	100,113	-	11,208	111,321	I,J	その他の資本の 構成要素
新株予約権	2,536	2,536	-	-		
				1,404,205		親会社の所有者に 帰属する持分 合計
非支配株主持分	322,059	-	44,830	277,228	K	非支配持分
純資産 合計	2,104,118	1,219	423,903	1,681,434		資本 合計
負債及び純資産合計	5,481,978	48,217	186,761	5,247,000		負債及び資本合計

前第2四半期連結会計期間(2017年9月30日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
流動資産						流動資産
現金及び預金	226,739	11,027	-	215,712		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,176,778	538,623	20,369	658,524	A	営業債権及び その他の債権
	-	29,148	-	29,148		その他の金融資産
	-	624,518	178,068	802,586	A,E	契約資産
商品及び製品	194,288	194,288	-	-		
仕掛品	1,036,118	1,036,118	-	-		
原材料及び貯蔵品	156,171	156,171	-	-		
	-	1,355,060	442,817	912,242	C,E,L	棚卸資産
繰延税金資産	124,010	124,038	28	-		
南アフリカプロジェクトに係る資産	344,815	-	78,934	423,750	B	南アフリカプロジェクトに係る補償資産
その他	383,276	114,068	1,675	267,531		その他の流動資産
貸倒引当金	9,979	9,979	-	-		
流動資産 合計	3,632,218	155,630	167,091	3,309,496		流動資産 合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	936,054	73,197	68,069	794,787	D,F	有形固定資産
のれん	114,190	-	8,283	122,473	G	のれん
無形固定資産	120,724	511	3,602	116,609	C,D	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	605,553	605,553	-	-		
長期貸付金	19,368	19,368	-	-		
	-	124,657	20,611	145,269	H	持分法で会計処理 される投資
	-	559,183	4,717	554,466	H,J	その他の金融資産
退職給付に係る資産	56,144	56,144	-	-		
繰延税金資産	13,493	124,038	39,578	97,954	I	繰延税金資産
その他	110,908	45,566	22,149	178,624	C	その他の非流動資産
貸倒引当金	8,989	8,989	-	-		
固定資産 合計	1,967,449	107,659	64,923	2,010,185		非流動資産 合計
資産 合計	5,599,667	47,970	232,015	5,319,682		資産 合計

(単位：百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	671,183	101,073	91,313	680,943	E	営業債務及び その他の債務
電子記録債務	104,207	104,207	-	-		
短期借入金	231,824	231,824	-	-		
1年内返済予定の 長期借入金	106,462	106,462	-	-		
コマーシャルペーパー	196,000	196,000	-	-		
1年内償還予定の社債	30,000	30,000	-	-		
	-	637,402	109,758	747,161	A	社債、借入金及び その他の金融負債
未払法人税等	24,269	-	-	24,269		未払法人所得税
前受金	775,293	-	56,162	831,456	B,E	契約負債
製品保証引当金	14,164	14,164	-	-		
受注工事損失引当金	48,340	48,340	-	-		
株式給付関連引当金	182	182	-	-		
	-	143,000	58,842	201,843	B,E	引当金
その他	399,979	194,256	11,530	217,252		その他の流動負債
流動負債 合計	2,601,906	43,960	144,980	2,702,926		流動負債 合計
固定負債						非流動負債
社債	205,000	205,000	-	-		
長期借入金	329,138	329,138	-	-		
	-	580,105	88,765	668,871	A,K	社債、借入金及び その他の金融負債
繰延税金負債	100,603	261	93,087	7,778	I	繰延税金負債
退職給付に係る負債	129,484	3,119	4,301	136,904		退職給付に係る負債
PCB廃棄物処理費用 引当金	6,242	6,242	-	-		
株式給付関連引当金	1,806	1,806	-	-		
	-	10,704	-	10,704		引当金
その他	65,775	57,613	72,961	81,124	B,L	その他の非流動負債
固定負債 合計	838,052	5,609	72,940	905,383		非流動負債 合計
負債 合計	3,439,958	49,570	217,921	3,608,310		負債 合計
純資産						資本
資本金	265,608	-	-	265,608		資本金
資本剰余金	213,739	3,932	32,212	185,459	K	資本剰余金
自己株式	4,258	-	-	4,258		自己株式
利益剰余金	1,207,598	-	386,725	820,872		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	151,828	-	7,902	159,731	I,J	その他の資本の 構成要素
新株予約権	2,332	2,332	-	-		
				1,427,414		親会社の所有者に 帰属する持分 合計
非支配株主持分	322,858	-	38,901	283,957	K	非支配持分
純資産 合計	2,159,709	1,599	449,936	1,711,372		資本 合計
負債及び純資産合計	5,599,667	47,970	232,015	5,319,682		負債及び資本合計

前連結会計年度(2018年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
流動資産						流動資産
現金及び預金	313,458	14,221	-	299,237		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,232,742	524,073	51,233	759,902	A	営業債権及び その他の債権
	-	27,591	-	27,591		その他の金融資産
	-	610,060	134,646	744,707	A,E	契約資産
商品及び製品	173,152	173,152	-	-		
仕掛品	899,839	899,839	-	-		
原材料及び貯蔵品	139,822	139,822	-	-		
	-	1,182,013	433,439	748,574	C,E,L	棚卸資産
繰延税金資産	108,954	108,954	-	-		
南アフリカプロジェクトに係る資産	400,903	-	45,016	445,920	B	南アフリカプロジェクトに係る補償資産
その他	319,337	108,415	4,070	214,992		その他の流動資産
貸倒引当金	8,998	8,998	-	-		
流動資産 合計	3,579,212	139,815	198,471	3,240,925		流動資産 合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	867,884	26,705	67,993	773,186	D,F	有形固定資産
のれん	105,125	-	16,437	121,563	G	のれん
無形固定資産	107,655	-	4,632	103,023	C,D	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	605,434	605,434	-	-		
長期貸付金	18,623	18,623	-	-		
	-	186,870	18,327	205,198	H	持分法で会計処理 される投資
	-	493,324	8,276	485,047	H,J	その他の金融資産
退職給付に係る資産	73,426	73,426	-	-		
繰延税金資産	27,350	108,954	15,166	121,138	I	繰延税金資産
その他	109,548	67,398	21,727	198,673	C	その他の非流動資産
貸倒引当金	6,608	6,608	-	-		
固定資産 合計	1,908,440	138,966	39,575	2,007,831		非流動資産 合計
資産 合計	5,487,652	848	238,047	5,248,756		資産 合計

(単位：百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	771,324	98,853	69,023	801,154	E	営業債務及び その他の債務
電子記録債務	106,968	106,968	-	-		
短期借入金	229,584	229,584	-	-		
1年内返済予定の 長期借入金	68,956	68,956	-	-		
1年内償還予定の社債	30,000	30,000	-	-		
	-	397,854	119,683	517,537	A	社債、借入金及び その他の金融負債
未払法人税等	27,251	-	-	27,251		未払法人所得税
前受金	899,642	-	15,054	914,697	B,E	契約負債
製品保証引当金	13,936	13,936	-	-		
受注工事損失引当金	64,896	64,896	-	-		
事業構造改善引当金	6,739	6,739	-	-		
株式給付関連引当金	781	781	-	-		
	-	168,500	34,296	202,797	B,E	引当金
その他	318,138	142,374	12,356	188,121		その他の流動負債
流動負債 合計	2,538,219	971	112,367	2,651,558		流動負債 合計
固定負債						非流動負債
社債	205,000	205,000	-	-		
長期借入金	279,630	279,630	-	-		
	-	532,916	123,213	656,129	A,K	社債、借入金及び その他の金融負債
繰延税金負債	77,590	367	71,218	6,738	I	繰延税金負債
退職給付に係る負債	137,893	3,142	1,207	142,242		退職給付に係る負債
PCB廃棄物処理費用 引当金	6,911	6,911	-	-		
株式給付関連引当金	1,148	1,148	-	-		
	-	18,747	-	18,747		引当金
その他	76,789	65,876	68,561	79,474	B,L	その他の非流動負債
固定負債 合計	784,963	3,394	121,763	903,332		非流動負債 合計
負債 合計	3,323,183	2,422	234,130	3,554,891		負債 合計
純資産						資本
資本金	265,608	-	-	265,608		資本金
資本剰余金	213,898	3,703	31,664	185,937	K	資本剰余金
自己株式	4,081	-	-	4,081		自己株式
利益剰余金	1,244,492	-	414,435	830,057		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	104,874	-	13,141	118,015	I,J	その他の資本の 構成要素
新株予約権	2,129	2,129	-	-		
				1,395,537		親会社の所有者に 帰属する持分 合計
非支配株主持分	337,547	-	39,219	298,327	K	非支配持分
純資産 合計	2,164,469	1,574	472,178	1,693,865		資本 合計
負債及び純資産合計	5,487,652	848	238,047	5,248,756		負債及び資本合計

・ 包括利益に対する調整

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）の包括利益に対する調整

（単位：百万円）

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定の 差異調整	IFRS	注記	
売上高	1,825,481	1,826	4,380	1,828,035	E	売上収益
売上原価	1,496,614	1,826	857	1,495,645	E,F	売上原価
売上総利益	328,866	-	3,523	332,389		売上総利益
販売費及び一般管理費	290,643	-	29,141	261,502	C,F,G,H	販売費及び一般管理費
	-	10,420	543	9,876	M	その他の収益
	-	16,969	46,805	63,775	D	その他の費用
	-	2,080	389	2,469		持分法による投資損益
営業利益	38,222	4,468	14,295	19,458		事業利益
営業外収益	21,551	12,500	25	9,075		金融収益
営業外費用	18,559	12,264	747	7,042		金融費用
特別利益	-	-	-	-		
特別損失	4,705	4,705	-	-		
税金等調整前 四半期純利益	36,509	-	15,017	21,492		税引前四半期利益
法人税等合計	18,714	-	1,164	19,879	I	法人所得税費用
四半期純利益	17,794	-	16,182	1,612		四半期利益
非支配株主に帰属する 四半期純利益	4,259	-	337	4,596		四半期利益 - 非支配持分
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,535	-	16,519	2,984		四半期利益 - 親会社の 所有者
その他の包括利益：						その他の包括利益：
						純損益に振り替えられる ことのない項目：
その他有価証券 評価差額金	36,628	-	1,773	34,855	I,M	FVTOCIの金融資産の 公正価値変動額
退職給付に係る調整額	964	-	326	637		確定給付制度の再測定
持分法適用会社 に対する持分相当額	37	54	556	540		持分法適用会社にお けるその他の包括利益
				36,033		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目：
繰延ヘッジ損益	147	-	98	246		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	19,073	-	1,767	17,306		在外営業活動体の 換算差額
	-	54	1,015	1,069		持分法適用会社にお けるその他の包括利益
				18,129		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	56,556	-	2,393	54,162		その他の包括利益 (税引後)
四半期包括利益	74,351	-	18,576	55,775		四半期包括利益

前第 2 四半期連結会計期間（自 2017年 7 月 1 日 至 2017年 9 月30日）の包括利益に対する調整

（単位：百万円）

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
売上高	937,235	973	11,478	924,782	E	売上収益
売上原価	772,192	973	18,291	752,927	E,F	売上原価
売上総利益	165,042	-	6,813	171,855		売上総利益
販売費及び一般管理費	143,014	-	13,535	129,478	C,F,G,H	販売費及び一般管理費
	-	2,781	304	2,477	M	その他の収益
	-	5,636	25,347	30,984	D	その他の費用
	-	843	1,740	896		持分法による投資損益
営業利益	22,028	2,011	7,042	12,973		事業利益
営業外収益	5,156	3,625	1	1,533		金融収益
営業外費用	4,111	931	443	3,623		金融費用
特別利益	-	-	-	-		
特別損失	4,705	4,705	-	-		
税金等調整前 四半期純利益	18,367	-	7,484	10,883		税引前四半期利益
法人税等合計	5,569	-	1,700	7,269	I	法人所得税費用
四半期純利益	12,798	-	9,184	3,613		四半期利益
非支配株主に帰属する 四半期純利益	3,711	-	197	3,513		四半期利益 - 非支配持分
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,087	-	8,987	99		四半期利益 - 親会社の 所有者
その他の包括利益：						その他の包括利益：
						純損益に振り替えられる ことのない項目：
その他有価証券 評価差額金	21,668	-	790	22,459	I,M	FVTOCIの金融資産の 公正価値変動額
退職給付に係る調整額	14	-	90	105		確定給付制度の再測定
持分法適用会社 に対する持分相当額	112	130	-	18		持分法適用会社におけ るその他の包括利益
				22,545		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目：
繰延ヘッジ損益	183	-	442	258		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	9,752	-	708	9,044		在外営業活動体の 換算差額
	-	130	239	108		持分法適用会社におけ るその他の包括利益
				9,194		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	31,364	-	374	31,739		その他の包括利益 (税引後)
四半期包括利益	44,162	-	8,810	35,352		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
売上高	4,110,816	4,052	21,085	4,085,679	E	売上収益
売上原価	3,379,874	4,052	8,755	3,367,065	E,F	売上原価
売上総利益	730,942	-	12,329	718,613		売上総利益
販売費及び一般管理費	604,412	-	59,344	545,068	C,F,G,H	販売費及び一般管理費
	-	58,765	34,021	24,744	M	その他の収益
	-	42,379	100,402	142,782	D	その他の費用
	-	3,230	560	2,670		持分法による投資損益
営業利益	126,530	19,616	87,969	58,176		事業利益
営業外収益	35,272	30,886	1,499	5,884		金融収益
営業外費用	47,340	24,850	2,338	24,828		金融費用
特別利益	31,303	31,303	-	-		
特別損失	17,723	17,723	-	-		
税金等調整前 当期純利益	128,042	-	88,809	39,232		税引前当期利益
法人税等合計	31,868	-	9,224	22,644	I	法人所得税費用
当期純利益	96,173	-	79,585	16,588		当期利益
非支配株主に帰属する 当期純利益	25,689	-	1,780	23,909		当期利益 - 非支配持分
親会社株主に帰属する 当期純利益	70,484	-	77,804	7,320		当期利益 - 親会社の 所有者
その他の包括利益:						その他の包括利益:
						純損益に振り替えられる ことのない項目:
その他有価証券 評価差額金	648	-	28,633	27,984	I,M	FVTOCIの金融資産の 公正価値変動額
退職給付に係る調整額	9,501	-	3,237	12,739		確定給付制度の再測定
持分法適用会社 に対する持分相当額	857	1,317	1,016	1,476		持分法適用会社におけ るその他の包括利益
				42,201		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目:
繰延ヘッジ損益	2,488	-	-	2,488		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	1,790	-	1,092	697		在外営業活動体の 換算差額
	-	1,317	344	973		持分法適用会社におけ るその他の包括利益
				817		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	8,694	-	34,324	43,018		その他の包括利益 (税引後)
包括利益	104,868	-	45,260	59,607		包括利益

(資本、損益及び包括利益に対する調整に関する注記)

IFRSの規定に準拠するため、表示組替及び認識及び測定の違いの調整を行っている。主な内容は次のとおりである。

() 表示科目の差異調整

- ・日本基準では、受取手形及び売掛金に含めて表示していた売上収益の対価について、IFRSでは、無条件の権利であり「営業債権及びその他の債権」として表示される場合を除いて、「契約資産」としてに区分掲記している。
- ・日本基準では、区分表示している貸倒引当金を、IFRSでは、主として営業債権及びその他の債権から直接減額している。
- ・日本基準では、区分掲記していた商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品について、IFRSでは、「棚卸資産」として一括表示している。
- ・日本基準では、投資有価証券に含めて表示していた持分法適用投資を、IFRSでは、「持分法で会計処理される投資」として区分掲記している。
- ・日本基準では、繰延税金資産、繰延税金負債について流動資産及び流動負債、又は固定資産及び固定負債として表示していたが、IFRSでは、すべて非流動項目で表示している。

() 認識及び測定の違い調整

A 営業債権

日本基準では、債権流動化取引について認識を中止していた一部の営業債権について、IFRSでは、認識の中止の要件を満たさないため営業債権の認識の中止を行わず、その他の金融負債を認識している。

なお、IFRS第1号では「金融資産及び金融負債の認識の中止」について取引時点で適用に必要な情報入手している場合に遡及適用を認めている。当社グループは当該規定に基づき移行日時点の債権流動化取引について遡及的に調整を行っている。

この結果、「営業債権及びその他の債権」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ31,234百万円、20,413百万円、51,233百万円増加した。

「契約資産」が、移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ97,519百万円、109,285百万円、123,951百万円増加した。

「社債、借入金及びその他の金融負債（流動）」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ105,049百万円、109,758百万円、119,683百万円増加した。

「社債、借入金及びその他の金融負債（非流動）」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ23,764百万円、19,967百万円、55,509百万円増加した。

B 南アフリカプロジェクトに係る補償資産

日本基準では、南アフリカプロジェクトに係る資産として、南ア資産譲渡に係る契約に基づき補償がなされるべき費消済み純支出にほぼ対応する金額を資産として表示する一方、将来の純損失に係る引当金については、当該金額について日立からの補償が見込まれることから計上していなかった。IFRSでは、移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末において、南ア資産譲渡に係る契約に基づく日立向け請求権のうち、各時点で見込まれるプロジェクト損失を基準として測定された金額を「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」として総額で計上している。

この結果、「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ114,566百万円、78,934百万円、45,016百万円増加した。

「引当金」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ84,691百万円、54,957百万円、25,846百万円増加した。

「契約負債」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ25,887百万円、20,724百万円、16,583百万円増加した。

「その他の非流動負債」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ3,987百万円、3,252百万円、2,586百万円増加した。

C 開発無形資産

日本基準では、開発費を研究開発費として発生時に販売費及び一般管理費として費用処理するとともに、新製品及び新機種の種類に生産化に係る費用等の一部は仕掛品やその他の固定資産として計上していた。IFRSでは、開発費の資産化の要件を満たすものについては、無形資産として認識している。

この結果、「無形資産」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ、368,860百万円、415,800百万円、470,177百万円増加した。(移行日以前に研究開発費として費用処理済の87,656百万円を含む)

「棚卸資産」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ、263,954百万円、289,375百万円、309,094百万円減少した。

「その他の非流動資産」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ、17,249百万円、18,713百万円、19,140百万円減少した。

「販売費及び一般管理費」が前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間、前連結会計年度においてそれぞれ20,055百万円、8,792百万円、54,285百万円減少した。

D 非金融資産の減損

日本基準では、資産から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較により減損損失の認識要否を判定していた。IFRSでは、回収可能価額を、資産から見込まれる割引後将来キャッシュ・フローに基づく使用価値として算定し、当該回収可能価額が帳簿価額を下回った一部の有形固定資産及び無形資産について減損損失を認識している。

この結果、「有形固定資産」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ54,704百万円、55,712百万円、53,883百万円減少した。

「無形資産」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ372,363百万円、419,765百万円、475,421百万円減少した。

「その他の費用」が前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間、前連結会計年度においてそれぞれ48,408百万円、25,555百万円、102,237百万円増加した。

E 収益認識基準

主として、次の各項目について、収益の認識基準をIFRSに準拠する形で変更した。

日本基準では、主として工事請負契約等の一定の契約形態に基づく取引について工事進行基準を適用していたが、IFRSでは、契約の法形態に拘らず、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたって顧客に移転する取引については一定の期間にわたって収益を認識している。また、日本基準では、契約に基づく請求等の対価獲得時に収益を認識していた一部の長期メンテナンス工事の進捗率測定方法について、IFRSでは、原価を基準とした進捗率測定方法を採用している。これにより、日本基準に比べて収益及び売上原価が計上される時期、並びに、引当金の実現し戻入れられる時期が異なる場合がある。

また、日本基準では、顧客検収済みの工事等に係る収益を全額認識し、将来見込まれる工事費用を営業債務として計上していた。IFRSでは、履行義務が残る工事について、対応する収益の認識を留保すると共に、当該履行義務に対応する取引価格を主に契約負債に計上している。

さらに、日本基準では、仕掛品等に資産計上していた契約未獲得の時点で実施する工事関連費用について、IFRSでは、当該コストが契約を獲得又は履行するためのコストに該当し、回収が見込まれ、資産化の要件を満たす場合にのみ資産計上している。これにより、日本基準に比べて棚卸資産が減少している。

この結果、「契約資産」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ90,660百万円、68,783百万円、10,694百万円増加した。

「棚卸資産」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ179,349百万円、136,968百万円、105,351百万円減少した。

「営業債務及びその他の債務」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ91,644百万円、91,313百万円、69,023百万円減少した。

「契約負債」が移行日、前第2四半期連結会計期間末においてそれぞれ28,517百万円、35,437百万円増加し、前連結会計年度末においては1,528百万円減少した。

「引当金」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ14,060百万円、2,141百万円、4,160百万円減少した。

「売上収益」が前第2四半期連結累計期間において6,651百万円増加し、前第2四半期連結会計期間、前連結会計年度においてそれぞれ、10,254百万円、14,694百万円減少した。

「売上原価」が前第2四半期連結累計期間において5,387百万円増加し、前第2四半期連結会計期間、前連結会計年度においてそれぞれ、15,820百万円、6,115百万円減少した。

F 有形固定資産

IFRSでは、一部の有形固定資産について、移行日の公正価値をみなし原価として使用する免除規定を適用している。みなし原価を採用した有形固定資産の移行日における公正価値は20,477百万円であり、「有形固定資産」が9,168百万円減少した。

また、IFRSの適用にあたり、残存価額に係る見積りを見直し減価償却を行っている。

この結果、移行日において「有形固定資産」が15,668百万円減少した。

「売上原価」が前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間、前連結会計年度においてそれぞれ、1,192百万円、687百万円、2,233百万円減少した。

「販売費及び一般管理費」は前第2四半期連結累計期間において21百万円増加し、前第2四半期連結会計期間、前連結会計年度においてそれぞれ49百万円、304百万円減少した。

G のれん

日本基準では、のれんを一定期間にわたり償却していたが、IFRSでは、償却を行わないため、日本基準で移行日以降に計上したのれん償却額を戻し入れている。

この結果、「のれん」が前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ8,283百万円、16,437百万円増加した。

「販売費及び一般管理費」が前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間、前連結会計年度においてそれぞれ8,212百万円、4,248百万円、16,484百万円減少した。

H 持分法で会計処理される投資

一部の持分法適用会社において、日本基準では、開発費を費用処理していたが、IFRSでは、開発費の資産化の要件を満たすものについて資産として計上している結果、「持分法で会計処理される投資」が増加した。また、IFRSに基づく減損テストを実施した結果、一部の持分法適用会社が所有する非金融資産に係る減損損失が認識されたことにより、「持分法で会計処理される投資」を全額減額するとともに、同投資先への貸付金のうち、回収可能性が見込まれない部分について貸倒引当金を設定している。

この結果、「持分法で会計処理される投資」は移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ9,152百万円、11,870百万円、8,959百万円増加した。

「その他の金融資産（非流動）」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ1,993百万円、2,208百万円、10,286百万円減少した。

「販売費及び一般管理費」が前第2四半期連結会計期間に218百万円減少し、前連結会計年度において9,184百万円増加した。前第2四半期連結累計期間における変動はない。

I 繰延税金資産

日本基準では、繰延税金資産を計上できない将来減算一時差異について、IFRSに照らして、繰延税金資産の回収可能性を見直した。

この結果、「繰延税金資産」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ18,726百万円、17,670百万円、16,865百万円増加した。

「その他の資本の構成要素」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ8,974百万円、10,030百万円、3,382百万円減少した。

そして、他のIFRS関連調整で生じた「繰延税金資産」を含めて「繰延税金負債」を相殺した結果、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」が共に移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ78,133百万円、91,238百万円、70,979百万円減少した。

J 非上場株式及び出資金の公正価値

日本基準では、非上場株式及び出資金を原価法で評価していたが、IFRSでは、公正価値で測定している。この結果、「その他の金融資産（非流動）」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ32,463百万円、31,531百万円、34,145百万円増加した。

「その他の資本の構成要素」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ28,261百万円、27,612百万円、28,070百万円増加した。

K 非支配持分に対するプット・オプション契約に係る負債

一部の子会社の非支配持分について、非支配持分株主の要求に応じて、一定の条件で当社グループが当該非支配持分を購入する義務が定められている場合に、IFRSでは、金融負債として認識するとともに、資本剰余金及び非支配持分を減少させている。

この結果、「社債、借入金及びその他の金融負債（非流動）」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ48,893百万円、54,959百万円、53,363百万円増加した。

「資本剰余金」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ19,981百万円、22,240百万円、21,692百万円減少した。

「非支配持分」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ31,215百万円、33,272百万円、32,554百万円減少した。

L 政府補助金

日本基準では、受領時に研究開発費又は棚卸資産の減額として処理していた補助金について、IFRSでは、補助金の返済免除について合理的な保証が得られる時点まで負債計上している。

この結果、「棚卸資産」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ、7,645百万円、7,517百万円、8,179百万円増加した。

「その他の非流動負債」が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ、62,806百万円、62,941百万円、63,856百万円増加した。

M FVTOCI株式及び出資金の売却損益

日本基準では、特別損益として計上した投資有価証券売却損益について、IFRSではその他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えている。

この結果、「その他の収益」が前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間、前連結会計年度においてそれぞれ、558百万円、318百万円、31,303百万円減少した。

これらの認識及び測定の違い調整が移行日、前第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末において利益剰余金へ与える影響は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
A 営業債権の認識に係る調整	-	-	-
B 南アフリカプロジェクトに係る補償資産	-	-	-
C 開発無形資産	87,656	107,712	141,942
D 非金融資産の減損	415,536	463,918	517,006
E 収益認識基準	6,562	5,215	12,071
F 有形固定資産	17,190	16,377	15,426
G のれん	-	7,761	14,390
H 持分法で会計処理される投資	9,594	11,112	3,398
I 繰延税金資産	27,700	27,700	20,247
J 非上場株式及び出資金の公正価値	1,572	1,572	1,157
K 非支配持分に対する プット・オプション契約	-	-	-
L 政府補助金	51,220	51,403	51,581
M FVTOCI株式及び出資金の 売却損益	-	-	-
その他	3,167	2,524	2,828
利益剰余金調整額	370,299	386,725	414,435

・ キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、次のとおりである。

- ・ IFRSにおいて金融資産の認識の中止の要件を満たさない債権流動化取引について、営業活動によるキャッシュ・フローから財務活動によるキャッシュ・フローに区分を変更している。
- ・ IFRSにおいて資産化の要件を満たす開発費に関連する支出について、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローに区分を変更している。

2【その他】

(1) 中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日	2018年10月31日
中間配当による配当金の総額	21,873百万円
1株当たりの金額	65円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月5日

(注) 1. 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

2. 2018年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託及びBIP信託が保有する当社の株式に対する配当金59百万円が含まれている。

(2) 重要な訴訟事件等

2017年7月31日、当社は、南ア資産譲渡に係る譲渡価格調整金等として約90,779百万南アフリカランド(1ランド=8.53円換算で約7,743億円)の支払義務の履行を求める仲裁申立てを株式会社日立製作所に対して行った。(詳細は注記6.南アフリカプロジェクトに係る補償資産を参照)

2014年1月、当社は、株式会社商船三井から、当社の建造した船舶の海難事故に伴って被った損害の賠償を求める訴訟を提起された。その後、保険会社、荷主及び共同運航者等からも同様の訴訟を提起されている。これに対し、当社は、2016年3月に、株式会社商船三井に対し、同社の要請を受けて実施した当該船舶の同型船の船体構造強化工事の請負代金の支払いを求めて反訴を提起し、現在係争中である。当社は、当該船舶に製造物責任法上の欠陥はなく、また、当社に不法行為責任はないものと考えており、当該訴訟において当社の正当性を主張していく。

2017年10月、当社及び連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社(以下「MHPS」という。)は韓国東西発電株式会社(以下「東西発電」という。)から、MHPSが供給した蒸気タービン発電設備の試運転中に発生した、焼損事故による不稼働損失にかかわる損害賠償を求める仲裁を韓国商事仲裁院に申し立てられた。東西発電の主張は、当該焼損事故はMHPSの故意・重過失により生じたものであり、当社及びMHPSは契約上及び韓国法上、損害賠償責任を負うというものである。これらに対し当社及びMHPSは、MHPSには故意・重過失はなく、契約上、MHPSの責任は限定される旨主張していく。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

三菱重工業株式会社

取締役社長 宮永俊一 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井 沢 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 賢 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸 田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 要約四半期連結財務諸表注記6.南アフリカプロジェクトに係る補償資産に記載されているとおり、会社は、株式会社日立製作所に対して、南アフリカ共和国における火力発電所向けボイラ建設プロジェクトに関する譲渡価格調整金等を請求している。一方、当該譲渡価格調整金等の調整は完了していない。
2. 要約四半期連結財務諸表注記11.偶発負債MRJの納入時期変更に係る偶発負債に記載されているとおり、今後、MRJの納入時期の顧客との協議結果等により追加の負担が発生し、将来の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性がある。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社のIFRS移行日（2017年4月1日）の連結財政状態計算書及びその注記については、前任監査人の監査の対象となっていない。

ただし、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された2017年3月31日をもって終了した連結会計年度に係る連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2017年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。